

2021 年度 創発的研究支援事業 研究提案書 記入要領

提案には、e-Rad の研究者 ID 登録が必須です。

- (注意 1)** e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理といたしますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式（特に様式 1：提案書表紙）の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。なお、JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備についての一切の責任を負いません。従って、募集締切時刻までに、JST は提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正もしくは、提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。また、募集締切後の e-Rad 上での引戻し処理はできません。
- (注意 2)** e-Rad と研究提案書双方に記載欄がある事項について、記載内容が異なる場合は研究提案書の情報を正として対応します。

研究提案書(様式)の記入要領

提出書類の一覧は以下の通りです。次ページ以降の研究提案書の記入要領に従い、研究提案書を作成してください。提案書様式は必ず本年度の様式を使用してください。

様式番号	書類名
様式 1	2021 年度募集 創発的研究支援事業研究提案書（表紙） （1 ページ以内）
様式 2-1	研究提案の要旨（2 ページ以内）
様式 2-2	創発的研究を実施するうえでの遂行能力（2 ページ以内）
様式 3-1	研究構想（6 ページ以内）
様式 3-2	フェーズ1の研究スケジュール（1 ページ以内）
様式 4	業績リスト・過去の研究代表実績
様式 5	他制度での助成等の有無
様式 6	人権の保護および法令等の遵守への対応
様式 7	特記事項（2 ページ以内）

※ ファイルの容量は 3 MB 以内を目途に作成ください。

※ 研究提案の応募方法については、募集要項「第 5 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について」をご参照ください。

※ 応募に当たっては、「第 4 章 応募に際しての注意事項」をご理解の上、ご応募ください。

2021 年度募集 創発的研究支援事業研究提案書 (表紙)

※様式 1 は A4 用紙 1 ページ以内 (厳守) で記入のこと。

本様式に限らず、斜字体の注意書き等を削除して構いません。e-Rad 記入情報について、研究提案書の記載と相違が認められた場合は、提案書の記載を正として取り扱います。

研究課題名 (20 字程度)	※英語課題名の場合は、日本語の課題名 (20 字程度) を併記してください
研究提案者氏名	
所属機関・部署・役職	※「大学院〇〇研究科〇〇専攻」「特任准教授」等、略さず正しくご記入ください。大学院の表記漏れにご注意ください。
博士号取得情報および学歴	<p>20XX年 〇〇大学〇〇学部卒業</p> <p>20XX年 〇〇大学大学院〇〇研究科修士課程〇〇専攻修了</p> <p>20XX年 〇〇大学大学院〇〇研究科博士課程〇〇専攻修了</p> <p>博士号取得年月日：(西暦) 〇〇年〇月〇日 (本申請時、取得後〇年)</p> <p>取得機関：〇〇大学大学院〇〇専攻 種類：〇〇学博士</p>
博士号取得における特記事項	<p>募集要領「2.1.9 応募要件 (2) 応募者の要件 e.」において、②③④に該当する場合 (博士号取得が2006年4月1日以前の場合) は、その詳細を記入すること。</p> <p>加えて③④に該当する場合は、母子手帳写し、要介護認定証明書写し等を e-Rad から提出すること。</p>
研究歴 (主な職歴と 研究内容)	<p>研究歴：</p> <p>20XX年～20XX年 〇〇大学〇〇学部 助教 〇〇〇〇〇〇について研究</p> <p>20XX年～20XX年 〇〇研究所 研究員 〇〇〇〇に関する研究に従事</p>
研究提案者の情報	URL：【研究提案者情報を掲載しているウェブサイト (researchmap、研究室等) の URL を記入してください】
研究費総額	<p>研究費総額 (千円) (内、フェーズ 1 研究費 (千円))</p> <p>(小数点は記入しないでください。また、単位は【千円】ですご注意ください。上限金額を超えていないことを確認してください。)</p>
研究を実施する場所 (JST との契約予定先)	<input type="checkbox"/> 現所属機関 <input type="checkbox"/> その他 ()

研究提案の要旨

○要旨

- ・様式 2-1 では、研究提案の要旨を A4 用紙 2 ページ以内(厳守) で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。) なお、様式 3-1 (研究構想) とは異なり、業績リスト (様式 2-2、ならびに様式 4) にて示した論文等の番号を引用することはできません。
- ・本様式では、創発的研究支援事業 様式 3-1(研究構想)のうち、項目「①研究の背景」に対応する内容を中心に簡潔に記述し、項目②～④. に対応する内容はそれを理解する上で最小限の記述としてください。なお、研究構想の妥当性や実現性に係る科学的・技術的な評価は、主として様式 3-1 により行います。
- ・評価者が理解しやすいよう、必要に応じて図表(カラー可)を入れてください。

創発的研究を実施するうえでの遂行能力

- ・様式 2-2 は、A4 用紙 2 ページ以内(厳守)で記述してください。
(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります)。
- ・文字の大きさや行間を調整していただいてもかまいません。

1. 主要論文の概要および提案者の貢献 (3件以内)

- ・研究提案者の主要論文3件以内を、様式 4 (業績リスト・過去の研究代表実績) の「1. 主要な論文・著書等」から選択して記入してください。
- ・現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください (著書の場合はこれに準じてください)。項目順は自由です。

【記載項目】

発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年、筆頭著者名、提案者が共著の場合は (順位/著者数)、最終著者名、(※責任著者に*をつけること)

例：科学太郎*、提案者 (3/15)、創発花子

例：提案者、創発花子*

- ・各論文の研究に関して次のことを簡潔に記載してください。(各論文の下に記載してください) また、それぞれについて研究提案者の貢献についても記入願います。

【記載項目】

当該研究で何を明らかにしたのか、当該研究を推進する上で困難だったことは何か、その困難をどのように克服したのか

2. アピールポイント・その他補足事項

- ・創発的研究を推進するにあたり、アピールすべき事項や補足すべき事項があれば、ご自由に記述ください。

研究構想

- ・ 評価者が理解しやすいように記述してください。そのため、必要に応じて図表(カラー可)も用いてください。
- ・ 様式 3-1 は、A4 用紙 6 ページ以内(厳守)で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください。（これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。）
- ・ 本研究構想中では必要に応じて業績リスト（様式 4）の記載内容を適切に引用することにより、提案者自身の業績と研究提案との関係が明確となるようにしてください。引用にあたっては、業績リスト（様式 4）にて示した論文・著書番号を用いることもできます。

① 研究の背景

研究提案者自身のこれまでの研究を踏まえ、本研究構想に至った背景・経緯となぜ本研究構想を実施しようとしているのかを説明してください。

② 将来展望

本研究構想における成果が、将来的にどのように、募集要項 2.1.1①～⑤のいずれかに該当するような「破壊的イノベーションのシーズ」の創出に寄与するか、前述の「①研究の背景」の内容も踏まえ、創発的研究を通して目指す将来展望について具体的に説明してください。

③ 創発的研究において挑戦する研究内容

本研究構想でどのような研究課題に挑戦しようとしているのか、また、その重要性について具体的に説明してください。研究手法について記載する場合は、既存手法と比較のうえ、なぜその手法を選択したかについても言及してください。

④ フェーズ 1 における研究計画

フェーズ 1（研究開始から 3 年間）で実施する具体的な研究項目と、その進め方(前項で定めた目標の達成に当たって予想される問題点とその解決策等を含む)を主要な研究項目ごとに記述してください。

研究を進めるうえでの手掛かりとして予備的な知見・データがあれば説明してください。

フェーズ 1 の研究スケジュール

※様式 3-2 は、A4 用紙 1 ページ以内(厳守)で記述してください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)

※下記の例を参考にフェーズ 1 (3 年間) の主な研究スケジュールを記入してください。

※研究項目が複数ある場合は、できるだけ項目別のスケジュールが分かるように記入してください。

※矢印の位置、長さ、太さは自由に変更してかまいません。

【記入例】

研究項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1. ○○関連遺伝子発現解析				
・○○遺伝子の同定		→		
・○○遺伝子発現解析			→	
2. ○○モデル動物の開発と検証				
・○○モデル動物の開発		→		
・○○モデル動物の検証		→		
3. ○○イメージング解析				
・○○関連データの取得		→		
・○○ソフトの開発		→		
・データ解析			→	
4. ○○診断法の開発				
・○○相関の解明		→		
・診断法の開発と検証		→		

業績リスト・過去の研究代表実績

【研究提案者の英語論文等での著者表記：(記入例) Taro Kagaku】

書類選考にあたって、評価者(創発 PO・創発 AD・外部専門家等)が論文データベースを検索し、業績の詳細を確認することがあります。このため、上記【研究提案者名の英語論文等での著者表記】をフルネームで正確に記入してください。なお、後述のリストに著者を記入する際は、T. Kagaku 等と略記して構いません。

1. 主要な論文・著書等

- ・学術誌等に発表した論文、著書等の業績のうち重要なものを、現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。その番号は、研究構想(様式3-1)の記述中で引用できます。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書の場合はこれに準じてください)。項目順は自由です。

【記載項目】

発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年、筆頭著者名、提案者が共著の場合は(順位/著者数)、最終著者名、(※責任著者に*をつけること)

2. 主要な招待講演

- ・研究代表者の主要な招待講演を、現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。

3. 主要な受賞歴

- ・研究代表者の主要な受賞歴を、現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
- ・記述にあたっては、顕彰名(文部科学大臣表彰、ナイスステップな研究者の表彰等)を記載した上で、行頭に連番を付けてください。

4. 競争的研究資金制度等において代表を務めた研究課題

応募要領「2.1.9 (2) f.」の確認のため、国の競争的資金制度やその他の研究助成等(民間財団・海外機関を含む)について、現在、代表として受給中のもの、または、過去2年間に代表として受給したものをどれか1つご記入ください。なお、過去2年間に研究費を受給してない事情がある場合にはその理由をご記入ください。

※ 応募要領「2.1.9 応募要件 (2) 応募者の要件 f」をご覧ください。

※ 公募による研究費を対象とします。ただし所属する研究機関内の研究者のみを対象とした公募は含みません。

制度名	研究課題名	研究期間	本人受給研究費 (1) 2021 年度予定 (2) 2020 年度実績 (3) 2019 年度実績
		2000.0 — 2000.0	(1) 1,000 千円 (2) 500 千円 (3) 300 千円
<p><国の競争的資金制度以外の研究助成等(民間財団・海外機関を含む)の場合の補足説明> ※助成制度の審査要領や助成金の使途がわかる Web サイト等があれば記載してください。</p>			

<過去2年間に研究費を受給してない理由>

【注意事項】

- ・ 記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。
- ・ 面接選考の対象となった場合には、記載内容の詳細について問い合わせる場合があります。

5. 競争的研究資金制度等において代表を務めた研究課題の事後評価

研究提案者が代表を務めた終了課題のうち、事後評価結果が公開されている課題の一覧を以下の表に記入してください (2016 年度以降に公開されたものに限ります)。該当するものがない場合は、表を削除したうえで該当なき旨記入してください。

番号	制度名	研究課題名 (実施年度)	事後評価結果掲載 Web ページの URL ※ご自身以外の課題が多数掲載されている場合は、評価者が確認しやすいよう、ご自身の課題の掲載ページ番号を付記してください。
1			
2			

他制度での助成等の有無

研究提案者が、現在受給している、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む）*について、制度ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォート#を記入してください。募集要項「2.1.9 応募要件」、「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」もご参照ください。

エフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（%））

【記入例】

番号	制度名	受給状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究期間	役割 (代表/ 分担)	(1)本人受給研究費 (期間全体) (2)〃(2021年度 予定)	2021 年度 エフォート (%)
-	創発的研究支援事業	申請	本提案。右側にエフォートを記入すること。				20
(1)	科学研究費補助金（基盤研究C）	受給	〇〇〇 (〇〇)	2019.4 - 2023.3	代表	(1) 1,000千円 (2) 500千円	20
(2)	〇〇財団 ×× 研究助成	申請	〇〇〇 (〇〇)	2021.9 - 2023.3	分担	(1) 900千円 (2) 400千円	-**
(3)						(1) 千円 (2) 千円	
2021 年度に既に受給が確定している金額の合計						千円	

また、本事業については、併せて2022年度のエフォート率も記載して下さい（下表）

制度名	2022 年度エフォート率 (%) ***
創発的研究支援事業	〇〇%

（実態に即して適宜記入をお願いします。）

【注意事項】

- ・記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。
- ・面接選考の対象となった場合には、記載内容の詳細について問い合わせる場合があります。
- ・創発的研究支援事業（本提案）を必ず1つ目に、次にその他の研究制度を研究費の多い順に記入して下さい。
- ・必要に応じて行を増減して下さい。

* 応募に当たっては、「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和3年度公募より、「他制度での助成等の有無」の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

** 他制度で「受給状況」が「申請」の場合は、「-」を記入してください。

*** 創発的研究支援事業において、開始猶予制度を利用される予定の方は、2022年度エフォート率（%）の欄に、猶予期間に応じて「猶予制度利用：2023年度エフォート〇〇%」等と記載して下さい。

人権の保護および法令等の遵守への対応

本研究計画については、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上策定したことを確認します。また計画の実施にあたっては、法令・ガイドライン等を遵守して実施することを確認します。

（遵守すべき法令・ガイドライン等の例）

- ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定。その後の改正を含む）
- ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成19年2月15日施行/平成26年2月18日改正文部科学大臣決定。その後の改正を含む。」
- ・安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等
- ・海外における実地の研究活動（生物資源の持ち出しも含む）や海外研究機関との共同研究を行う際には、関連する国の法律等
- ・ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等

（確認した場合は□にチェックを入れること）

以上につき、確認しました。

特記事項

※ 様式7は、A4用紙2ページ以内で記入してください。（遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。）

○ 所属機関に対するJSTの出資の有無

該当する□にチェックを入れること

有 無

<記入にあたっての注意点>

募集要項「2.2.3利益相反マネジメントの実施（3）JSTの利益相反マネジメント」の記載に従い、研究提案者の所属機関がJSTの出資先企業に該当するか否かを記載してください。

※ JSTの出資先企業については下記ウェブサイトを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

※ 申告の基準日は公募開始日とします。当該日時点でJSTからの出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるが未公表の企業については、JST内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JSTの出資公表については下記ウェブサイトを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

○ （該当者のみ）研究提案者のエフォートに関する特記事項

研究提案者が特別の任務等（特定の学内業務・社内業務等）に仕事時間（エフォート）を要する場合には、その事情・理由を記入してください。

○ 異動予定等、その他特記事項

提案時に海外機関所属の提案者は、採択後の国内機関への異動の計画を記載してください。現時点で未定の場合はその旨を記載ください。事務手続きのための情報として取り扱います。